

学校ぎらい感情に関する研究の概観と展望

藤居尚子
(2002年9月30日受理)

An overview and prospect about research on unwillingness to attend school

Naoko Fujii

This paper aimed at considering the background why the researches on unwillingness to attend school have come to get attention. The past researches in this field were also reviewed.

Because the number of school refusal students has been increase, the study of unwillingness to attend school has become more attention. The past researches have found some factors that affect unwillingness to attend school and some characteristics of these children. And, researchers have regarded unwillingness to attend school as sign of school refusal.

Implications for further research were suggested as follows:

- (1) Unwillingness to attend school is not necessarily the indication of maladjustment at adolescence. Unwillingness to attend school is followed by development in this period. Moreover, feeling at nonattendance can be useful of understanding the meaning of unwillingness to attend school at adolescence.
- (2) It is necessary to investigate theoretically and practically how school environment should be in which adolescences can develop satisfactory. Kawai's and Winnicott's theories are useful to understanding them.
- (3) Case study method is useful to investigate unwillingness to attend school.

Key words: unwillingness to attend school, adolescence, school environment

キーワード：学校ぎらい感情、思春期、学校環境

問題と目的

現在、学校をめぐる問題として注目される話題のなかに、不登校がある。不登校児童・生徒の数が年々増加を続けている状況に対して、不登校への社会的な関心は高まり、こうした児童・生徒への対応の模索とともに、さまざまな分野で研究が行われてきている。

さらに最近では、学校を欠席はせず、登校は続いているものの、学校に対するネガティブな感情を持っている児童・生徒にも注目が向けられるようになった。それは、彼らを不登校のハイリスク群ととらえ、不登校にいたらいいよう予防的に介入する方策を見出すことが重要視されるようになってきたことが大きな要因であろう。

そこで本稿では、学校ぎらい感情に関する研究のいくつかを紹介することにより、これらの学校ぎらい感情について研究が行われるようになった背景と、先行研究の知見について概観し、この分野における今後の展望について明らかにすることを目的とした。

学校ぎらい感情の背景

1. 不登校とは

学校ぎらい感情への注目の背景として、不登校に対する関心の強まりがあげられる。

文部科学省の定義によれば、不登校とは「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともで

きない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」を指す。この理由で1年間に30日以上欠席した生徒の数が不登校児童・生徒数として文部科学省から毎年公表されている。この調査が始まって以来、不登校児童・生徒の数は増加の一途をたどっており、2002年の文部科学省の報告によれば、平成13年度に年間30日以上「不登校」を理由に欠席した小学生児童は約27,000名（275名に1人）、中学生生徒は約11万2,000名（36名に1人）にものぼり、不登校児童・生徒は、身近な存在になった。

2. 不登校研究の動向

学校ぎらい感情についての研究にも影響を及ぼしていると考えられる不登校研究の動向について、主に佐藤（1996）を参考に概要を述べる。不登校に関する研究が始まった1960年代ごろには、精神分析的な観点から、母と子の依存的、共生的な関係に由来する分離不安のために学校に登校することができない、とする「分離不安説」や、完全主義的傾向の強さにより、失敗への恐れが大きく、ついに学校場面から逃避してしまう、という「場面逃避説」が提唱された。このような理論のもとでは、子ども個人や家族関係の抱える問題が指摘され、そのような子どもや家族の性格特徴についての研究や、事例研究が多くなされた。しかし、不登校の子どもが圧倒的に増加するにつれ、個々の子どもに原因を求めるのではなく、子どもが拒否している対象である学校教育のあり方や、学校に生徒がひきつけられなくなった現在社会の特性が問題視されるようになつた。

またこのような動向の中で、不登校をストレス反応の結果としてとらえ、学校内のさまざまな出来事が児童・生徒のストレッサーとなり、種々の媒介要因（ソーシャルサポートなど）との関連のなかで不登校が生起するまでの流れをモデル化する研究も多く行われてきた（例えば嶋田、1988）。

なお、このように不登校についての論議が変遷するにつれて、不登校のカテゴリーにはさまざまな様相を呈する子ども達が含まれるようになった。例えば文部科学省が挙げる「不登校状態が継続する理由」には、「不安など情緒的混乱の型」から「意図的な拒否の型」まで、さまざまなものがあげられている。

3. 不登校から学校ぎらい感情へ

不登校研究が前述のような展開をするに伴って、社会学的な視点から森田（2000）は、1988年の中学2年生に対する調査で、長期欠席の有無にかかわらず、学校ぎらい感情（森田は「登校回避感情」としている）

を多少なりとも抱いている生徒が全体の約70%，比較的強くその感情を抱く者だけでも約25%にものぼることを明らかにし、不登校の潜在群がかなり多数存在していることを示唆した。このような生徒の存在をきっかけに、そのような子ども達が不登校状態に陥るのをいかにして防ぐかという点に注目が集まるようになつたのではないかと思われる。

学校ぎらい感情に関する研究

1. 学校ぎらい感情とは

「学校ぎらい感情」という用語は、古市（1991）が用いており、「一般の児童・生徒が抱く学校に対する忌避的な感情」と定義されている。本稿では「学校ぎらい感情」を忌避的よりも広く、「学校に対するネガティブな感情」という意味合いで用いている。そして、さまざまな研究者がこれと類似した概念について研究を行っているが、現在はおののの研究者が異なった用語を用いて研究を試みている状態で、研究の数自体もそれほど多くない。

2. 学校ぎらい感情に関する研究

学校ぎらい感情に関する研究では、児童・生徒個人の特徴やストレス状況についての検討が主となつてゐるよう思われる。以下、とくに注目を集めている中学生に関する結果を中心に、各研究の概要を述べる。

まず、学校ぎらい感情を抱いていると考えられる児童・生徒の特徴を検討した研究を紹介する。

池田・上林・河野・西川（1986）は、「登校拒否をしたい、もしくはときどきしたい」という登校拒否願望をもつ生徒が中学生の39.2%存在していることを見出した。彼らは親しい友人がなく、対人関係がせまく、仲間関係からひきこもり、他人へ不信感を抱いていたり、相談相手を積極的に求めないものが多く、異性の友人がいる割合が高く、父親や母親への拒否感があり、また校内に熱中できるものをもっていないという特徴があることを報告した。

渡辺（1988）は、朝学校に出かけるころに「いやだなあ」と思うことがある、もしくはときどきある者が中学生の79.4%存在し、彼らの特徴として種々の点をあげた。とくに男子では学校での葛藤状況と規律性の低下が家庭における規律性の低下と結びつき、女子ではそれが身体愁訴に関連していた。この結果について、男子では学校状況で抱く不安や葛藤が自己の外に向けて行動化され、女子では自己の内に向けて身体化されると考察している。

北村・坂東（1989）は、「朝、起きた時学校の事を

考えるとくしんどく>なることが多い」等の項目で高得点を得た者が、中学1年生で10%，中学2年生で6.9%，中学3年生で12.2%おり、彼らは交友・集団生活に対する不安傾向が顕著で、教師に対する緊張感があり、信頼感がもてていないこと、自立傾向が低いこと、学習意欲は希薄で、学習場面で認められることがないこと、家族と会話が少なく、家族が無関心で放任的であるといったことを報告した。

この他にも、学校ぎらいと問題行動との関連について検討した研究も見られる。圓山・西（1992）では、大学生に対する回顧法による調査の結果、学校ぎらいで一ヶ月以上悩んだことがある（どの学校段階についてかは不明）者が18%おり、そのような者の半数以上が、自殺願望、家庭内暴力願望、いじめられ体験を持っていることを報告した。

また学校ぎらい感情を抱くと考えられる生徒の心理的な健康状態についても検討が行われている。永井・金生・太田・式場（1994）は、小学6年生、中学生、高校2年生を対象に調査を行った。そして、学校に行きたくないことがよくあり、かつ学校で「あまり楽しくない」「まったく楽しくない」と回答した者が中学生の10.3%おり、彼らの特徴として、家族や友人関係に対しては否定的であること、悩みごとの相談相手をほしがらない者も多いといった対人関係的な特徴のほか、抑うつ気分や身体的愁訴が強いことを報告した。そして、思春期には身体発達の加速に対する社会的な成熟の減速という心身のアンバランスや、親と意見があわないといった特徴があることからこうした結果を考察している。

さらに、縦断的に学校ぎらい感情の変化について検討した研究もある。宮本（1992a, 1992b）は、小学校高学年から中学生にかけて、登校忌避の感情の強さには変化があること、また、登校忌避の感情と不登校の間は不連続である可能性や、中学生になると、学校に対する感情がはっきり分かれてくる可能性についても示唆した。

なお、国際比較を試みた研究としては明石（1992）がある。ここでは、「この学校に入ってから今までに学校にいくのがいやになったことがありますか」という質問に「よくあった・ときどきあった」などの選択肢で回答を求めた結果、日本の学校のほうが海外よりも登校忌避感情を強く感じていることが報告された。

このような研究のほかには、学校ぎらい感情に及ぼす諸要因の影響について検討した研究が報告されている。

古市（1991）では、小学5、6年生と中学1、2年生を対象に調査を行い、学校ぎらい感情に及ぼす性格

や、適応傾向（家族適応、教師適応、友人適応、学業適応）の相対的影響力を検討した。その結果、小学生女子や中学生では友人適応が最大の影響力をもっていること、さらに女子では、教師適応の影響力も有意であることを見出した。

さらに、不登校のなかにもさまざまな状態像を呈する子ども達が存在することを背景に、古市（1997）では、登校忌避の感情の高い中学生をさらに怠学型（反社会的傾向が強い型）・神経症型（神経症的傾向が強い型）・単純型（反社会的傾向および神経症的傾向とともに低い型）に分類し、それぞれの性格傾向・適応傾向の特徴について検討した。その結果、怠学型の生徒は、教師適応・家族適応・学業適応に問題を抱えており、性格面では、攻撃的・非協調的であることが明らかになった。一方、神経症型の生徒は、友人適応に問題があり、抑うつ的で、劣等感が高く、内向的・非協調的といったパーソナリティの問題があることが見出された。また、単純型の生徒は、友人適応・教師適応・家族適応に問題があることが明らかになった。このように、この研究からは、学校ぎらい感情の高い生徒のなかにもさまざまなタイプの者が含まれることが示唆された。

他には、学校ぎらい感情に関する要因として家族的要因をとりあげた研究もある。有森・石原（1999）は、中学生を対象に、学校嫌い感情と家族システムの機能状態との関連を検討した。その結果、学校嫌い感情が高い生徒は、家族関係に対する評価が低いことが明らかになった。また、家族の機能のうちでも、家族に対する信頼感や安心感の評価や家族でのコミュニケーションの度合いが高いほど、学校嫌い感情は弱まることが見出された。さらに小住・伊藤・織田（2000）は、中学生の潜在的不登校傾向と、子どもの親の養育態度認知との関連を検討し、母親が子どもを自分と同一化しようとする傾向の低さや、父親の情緒的に支持しようとする傾向の弱さといった養育態度が、子どもの潜在的不登校傾向を強めることなどを見出した。

また、学校ぎらい感情をストレス反応と位置づけ、それを緩和するためのソーシャルサポート要因について検討した研究も行われた。渡辺・小石（2000）は、中学生の登校回避感情とソーシャルサポート満足度との関連について検討した。その結果、登校回避感情の下位因子である「学校への反発感傾向」をソーシャルサポートへの満足感が抑制すること、「友人関係における孤立感傾向」には、友だちサポートだけではなく、家族からのサポートもまた抑制的にはたらくこと、さらに、「登校嫌悪感傾向」には、父親サポートと友だちサポートが抑制的に働くことが示され、この3因子

に共通している友だちサポートの重要性について、思春期心性にも若干言及しつつ述べている。

そのほか、学校ぎらい感情を生起させる要因として学級組織の特性をとりあげた研究がある。高旗・山本（1998）は、登校回避感情を抱かせる要因として学級の人間関係を挙げ、これを Barnard の組織論における「非公式組織」と位置づけ、登校回避感情との関連を検討した。その結果、登校回避感情には友達との人間関係が大きく関係していることを見出し、さらに授業中に勉強を楽しめるような学級の人間関係を作ることにより登校回避感情が起こるのを少なくする可能性についても示唆した。

また、学校ぎらい感情をまったく逆の方向からとらえたものと位置づけることができる、「学校享受感」についての研究についても触れることとする。

古市・玉木（1994）は、中学生の学校生活享受感に影響を与える要因について検討した。その結果、学校生活享受感に最も影響を与えるのは級友適応であり、それについて1・3年生の男子においては教師適応・学業適応も影響を与えていること、女子においては家庭適応も影響を与えていることが報告された。また、社会的規範を尊重し、学校生活のさまざまなことがらに積極的に関与するとともに自分の意思を率直に表現しようとする生徒が最も学校生活享受感が高まることも見出された。

また山本・仲田・小林（2000）は、小・中学生の対人関係認知と学校享受感の関連について検討した。そして、友人関係認知と教師関係認知が、直接もしくはストレス反応を経由して間接的に学校享受感に影響を及ぼしていることが見出された。

ここにあげた研究からも分かるように、学校ぎらい感情（もしくはそれを逆転した視点からとらえた学校享受感）に影響を与える要因について、さまざまな角度から知見が報告してきた。

学校ぎらい感情をもつ生徒の特徴としては、性格や心理状態、また家庭環境や学校での対人関係の持ち方に問題を抱えていることが主に報告されている。またいじめや自殺、家庭内暴力との親和性など、問題行動のリスクの高さとの関連についても報告されている。また、見出された特徴を思春期的心性との関連で考察した研究もあるが、そこでも焦点は学校ぎらい感情をもつ子ども自身が多くの問題を抱えているという点であった。この傾向には、不登校研究の流れが影響していると考えられる。すなわち、「学校ぎらい感情をもつ生徒は不登校の兆候を示している」という捉え方がこれらの研究に反映されているのではないだろうか。なお、これらの動向のなかで、学校組織側のあり方に

ついて検討した研究が現れ始めたことは注目に値する。

今後の展望

以上、学校ぎらい感情にかかる研究について主に概観してきたが、今後この分野で必要だと思われる観点について以下に述べる。殊に、不登校生徒の増加が著しいために、注目を集めている中学生の子どもたちを対象として述べることとする。その際に、思春期心性に焦点をあててみたい。

1. 思春期的心性からみた学校ぎらい感情のもつ意味について検討する必要性

学校ぎらい感情に関する先行研究の概観から分かったことの一つは、学校ぎらい感情を抱く児童・生徒は不登校のハイリスク群であるという考え方が主流となっていることである。しかし、森田（2000）の調査からも分かるように、学校に対しネガティブな感情を持つ児童・生徒の数はかなり高い割合で存在しているが、そうした児童・生徒のすべてが何らかの不適応の兆候を示していると考えることが果たして妥当であろうか。

不登校がことに増加している年代である中学生は、発達段階でいえば思春期に相当する。思春期は、自我が目覚め、大人から距離をとり、親密な友達関係を形成していく時期であり、その変化の大きさから、不安定になりやすい時期である。学校という場が大きな対人関係の変化の起こる場であると位置づけると、学校ぎらい感情をもつ生徒が中学生になると増加する背景には、このような発達的特性が深く関係していると考えるのが妥当ではないだろうか。

これについて河合（1992）は、「毛虫が蝶になる間に『さなぎ』になる必要があるよう、人間にもある程度『こもる』時期が必要なのである。思春期から青年期にかけて、ほとんどの人に、それは何らかの形でやってくる」と述べ、「このような『さなぎ』状態が他の子どもよりきつい形であらわれてくると、不登校になる」と述べている。また山中（2001）は、不登校の子どもが示す状態について、「思春期内閉」という概念を提唱している。そして、この内閉は、外的には社会的自我の未熟と言われる消極面を持つつも、内的には次なる「新生」をもたらすための「さなぎの時期」とでも言うべき積極面を持っていると述べている。

河合（1992）の言うように、他の子どもよりきつい形で出るという意味では、不登校になる生徒は個別的な何らかの問題を抱えているのかもしれない。しかし、このように大多数の子どもが個々の形で「さなぎ」にこもる際、外的な世界である学校に対するエネルギー

が一時的に自分の内側に向くために、学校がネガティブなものとして体験されやすくなるのかもしれない。こう考えると、学校ぎらい感情を抱くことは、思春期においては必ずしもネガティブなことではなく、むしろ心理的発達のなかで必然的に生じやすくなるものとも考えられる。

さらに保坂(2000)は、永井他(1994)の調査で、不登校生徒の数は年次的に増加しているにもかかわらず、学校ぎらい感情を抱く生徒の人数に年次変化が見られないことを根拠として、「学校ぎらい感情を抱くことは思春期の子どもにかぎってはごく当然のことである」と述べている。藤居(2002)は、この記述をふまえ、学校ぎらい感情の高さと学校での体験にまつわるさまざまな指標について質問紙調査を実施し、その結果にクラスター分析を適用して中学生を5つに類型化した。そして、それぞれの類型のもつ特徴を思春期的心性の展開という観点から考察した結果、保坂(2000)が述べたように、学校ぎらい感情が思春期心性の展開と関連しているという理解が示唆された。

また、思春期の学校ぎらい感情について考えるうえで助けになる観点として、欠席にまつわる感情の検討があげられる。一般には、不登校ほど欠席日数が多くなくとも、学期に数日休む程度の生徒は、不登校になるリスクが非常に高いと考えられる傾向がある。しかし、長岡(2000)は、大学生に対し、小・中・高校時代の欠席した体験を回顧させ、その時の心境について記述させた。その結果、中学校時代の記述からは、思春期特徴のうかがえる欠席が存在することが示された。このような形で、発達的なテーマと欠席感情との関連を検討することが、思春期における学校ぎらい感情のもつ意味を考えていくうえで有用であると考えられる。

また、藤岡(1994)は、学校への居心地の悪さがあつても、それらの問題へ前向きで安定してじっくりと向き合えるような空間や時間の設定と支えがあれば、2,3日の欠席、あるいは何日かの相談室・保健室・職員室通いや遅刻・早退の積極的利用によって、自己の発達課題を処理し、成長できることを述べている。

ここからは、欠席することは必ずしも不適応のサインとは言えず、思春期の発達的テーマに直面し、それをのりこえていくうえで役に立つ欠席も存在する可能性をうかがうことができる。

2. 子ども達の発達に促進的にはたらく学校環境のあり方について検討する必要性

もう一つの先行研究の特徴として、学校ぎらい感情を抱く子どもの側の特徴が注目される傾向があったことが挙げられる。ストレス反応として学校ぎらい感情

をとらえる研究は、学校内での出来事のなかにストレッサーが存在するという考え方のもとに行われているが、それらの研究も、子ども個人にどのようなソーシャルサポートを供給することによりそれを軽減させるかに焦点があるように感じられる。つまり、学校そのものがどうあるべきかについては、ほとんど注目されてこなかったのではないだろうか。前述のように、学校ぎらい感情が発達的な意味をもつものであると理解すれば、その発達を促進できるような学校環境のあり方を検討することが必要となってくる。

近年、スクールカウンセラーが中学校を中心に配置されるようになつたことや、コミュニティ心理学の発展をきっかけに、臨床心理士が積極的に学校の内部に参入するようになった。そして、これまで個々の生徒が学校に適合していくけるようアプローチするにすぎなかつたところから、学校環境そのものの変容を促すことが可能になった。そのような実践の場に生かすためにも、この視点からの研究が早急に必要である。

これまでにも、学校環境のあり方について検討した研究はいくつかある。

たとえば、Fraser(1991)は、生徒に対し肯定的に作用する、学校や学級風土に関する過去20年の研究をレビューしている。わが国でも、伊藤・松井(2001)は実践的な知見をとりいれた学級風土質問紙を作成して、実際に学級風土を記述する方法を提案した。

また、生徒が主観的に学校環境をどう認知しているかについて検討している研究もある。平田・菅野・小泉(1999)は、一般生徒と、不登校生徒の学校環境認知の違いについて検討した。その結果、不登校生徒は、学級への親和性が低く、教師から管理されている感覚も低いことが分かった。しかし、この研究はあくまで生徒の認知を対象にしており、学校環境のあり方そのものを検討したものではない。

また、どうして生徒が学校に登校しようと思うのか、という角度からアプローチした研究も報告されている。このような研究は、生徒を学校にひきつけるのに必要な学校環境側の条件を示唆するものと位置づけることができる。本間(2000)は、どのような要因が生徒を学校に登校させる誘因となっているのかについて検討している。その結果、欠席願望を抑制する要因は、対友人適応、学習理解、規範的価値であることなどが見出された。

これらの研究は、学校環境の望ましいありようを焦点をあてているという点では有意義なものである。しかし岡村・加藤・八巻(1995)は、「(発達課題を子ども達に達成するよう迫ることではなく,) 発達課題を達成できるような環境をしつらえること、発達課題を

達成するに適するものとして学校・大人があることが大切である」と述べ、発達促進的観点から学校環境のあり方を考えることの重要性を提唱している。

これに関して、Eccles, Midgley, Wigfield, Buchanan, Reuman, Flanagan, & MacIver (1993) は、本来思春期に入る前の段階の子どもたちを対象としていた学校が、発達加速現象が起こったことにより、思春期の子どもを対象とするようになってしまったために、子どもたちの持つ発達的ニーズにみあうものを学校が提供しえなくなつたことを指摘している。

そこで、学校が子ども達の発達に与える意義について考える際に有用と思われる2つの理論を紹介したい。

ひとつは、河合 (1992) が提唱している、「父性原理」と「母性原理」である。学校における「父性原理」とは、善悪を明確に区別し、個人差や能力差の存在を認める立場のことを指す。「母性原理」とは、そのような区別なく全体を包み込む立場のことを指す。河合は、この両方の原理が働くことが学校現場では大切であると述べている。

もう一つの理論として注目されるのが、岡村他 (1995) が提唱している「対象としての家庭／学校」「環境としての家庭／学校」という概念である。これは、学校がもつ二つの機能を明確に指示したものであると言えよう。この考えは、ウィニコット (1977) が述べた「対象としての母親」「環境としての母親」という概念を援用して生み出されたものである。「対象としての家庭／学校」とは、思春期の子どものやむにやまれぬ要求を満たすことのできる(部分)対象(の所有者)としての家庭／学校のことを指し、「環境としての家庭／学校」とは、予測できないようなことから守ってくれ、さらに積極的に抱えてくれ、日常茶飯事のこまごまとした世話を積極的にしてくれる家庭／学校のことを指す。そして藤岡 (1991) は、この概念を用いて、対象もしくは環境としての家庭／学校の機能不全が不登校をもたらすと述べている。なお、この岡村他 (1995) の提唱した概念は、発達促進的な学校のあり方を考える上で有益であるのみならず、家庭と学校がどのような機能をそれぞれ分担してもべきか、どのような両者の連携をはかっていくのがいいかを考える上でも非常に役に立つと考えられる。

なお、本城(1996)も、ウィニコット(1977)の“good enough mother”的理論を援用して、不登校気分は子どもが不適応に陥っている徵候であるとともに子どもが成長していく一つの契機にもなり得るものであり、学校に望まれることは、子どもが成長していくのにふさわしい、“ほぼよい環境 goodenough environment”を提供することであると述べている。

ウィニコットの理論は子どもが育っていくうえでの環境側の要因を重視した理論として広く知られているが、ここに挙げたように、それを学校環境に当てはめてみるとことで、発達促進的な学校環境のあり方について検討するうえで有意義な知見が得られる可能性が大きいにある。

総括すると、今後の課題としては、学校ぎらい感情がもつ意味を思春期的心性との関連でとらえ直すことが重要であるといえる。そして、学校環境が子どもに与える発達促進的な意義を理論的に明らかにしたうえで、現在の学校が思春期の子どもの発達に果たしている機能を検討し、子ども達の発達を促進することができる学校環境のあり方について検討することが必要であろう。

なお、前述したように、学校ぎらい感情を持つ生徒と深い関連をもつと思われる不登校のカテゴリーにはさまざまな状態像の子どもが含まれる。それぞれの子ども達が感じる学校ぎらい感情にはそれぞれの個別的な発達的な意味合いがあろう。また、それぞれの子ども達が各自のやり方で学校を発達の場として利用していると考えられる。そのため、上記の課題について詳細に検討するためには、個々の事例に即した形での研究、すなわち事例研究の形で検討していくことがどうしても必要であろう。そして、望ましい学校環境の機能について検討を進めるためには、実践研究からの知見が有用であると思われる。

【引用文献】

- 明石要一 1992 児童・生徒の生活意識と登校忌避感情
－日本と海外の小・中学生との比較 登校拒否の様態別指導方法の在り方に関する研究 平成3年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書, 211-223.
- 有森香織・石原金由 1999 中学生の学校嫌い感情と家庭環境の関連について CCI年報, 12, 40-46.
- Eccles, J. S., Midgley, C., Wigfield, A., Buchanan, C. M., Reuman, D., Flanagan, C. & Mac Iver, D. 1993 Development during adolescence: The impact of stage-Environment fit on young adolescents' experiences in schools and in families. *American Psychologist*, 48, 90-101.
- Fraser, B. J. 1991 Two decades of classroom environment research. Fraser, B. J. & Wilberg, H. J. (Eds.) *Educational Environments: evaluation, antecedents and consequences*. New York : Pergamon Press. Pp.3-27.

学校ぎらい感情に関する研究の概観と展望

- 藤居尚子 2002 学校ぎらい感情とその関連要因をめぐる中学生像の検討－類型化による検討－ 広島大学大学院教育学研究科修士論文（未公刊）
- 藤岡孝志 1991 不登校児童・生徒の心的 세계に関する一論考 山形大学教育学部心理教育相談室紀要, 4, 49-60.
- 藤岡孝志 1994 学校不適応と教育相談の課題 九州大学教育学部付属障害児臨床センター（編）発達と障害の心理臨床 九州大学出版会, Pp.52-70.
- 古市裕一 1991 小・中学生の学校ぎらい感情とその規定要因 カウンセリング研究, 24, 123-127.
- 古市裕一 1997 登校忌避的感情とその規定要因－類型別の検討－ 岡山大学教育学部研究集録, 106, 167-172.
- 古市裕一・玉木弘之 1994 学校生活の楽しさとその規定要因 岡山大学教育学部研究集録, 96, 105-113.
- 平田乃美・菅野 純・小泉英二 1999 不登校中学生の学校環境認知の特性について カウンセリング研究, 32, 124-133.
- 本城秀次 1996 精神医学の視点から：「不登校気分」とは何か 児童心理, 660, 18-24.
- 本間友己 2000 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析 教育心理学研究, 48, 32-41.
- 保坂 亨 2000 学校を欠席する子どもたち－長期欠席から学校教育を考える－ 東京大学出版会
- 池田由子・上林靖子・河野洋二郎・西川祐一 1986 登校拒否と社会病理－中学生の精神衛生調査から－ 社会精神医学, 9, 3-8.
- 伊藤亜矢子・松井 仁 2001 学級風土質問紙の作成 教育心理学研究, 49, 449-457.
- 河合隼雄 1992 子どもと学校 岩波新書
- 北村陽英・坂東英司 1989 潜在的学校ぎらい中学生に関する調査研究 鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）, 4, 1-21.
- 小住 綾・伊藤義徳・織田正美 2000 子どもからみた親の養育態度が中学生の潜在的不登校に及ぼす影響 ヒューマンサイエンスリサーチ, 9, 55-69.
- 圓山一俊・西 ゆか 1992 登校拒否と自殺、家庭内暴力、いじめ・いじめられおよびその背景 社会精神医学, 15, 109-117.
- 宮本茂雄 1992a 一般の児童・生徒にみられる登校忌避感情－同一対象群の追跡研究－（第一報） 登校拒否の様態別指導方法の在り方に関する研究 平成3年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書, 174-204.
- 宮本茂雄 1992b 一般の児童・生徒にみられる登校忌避感情－同一対象群の追跡研究－（第二報） 登校拒否の様態別指導方法の在り方に関する研究 平成3年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書, 205-210.
- 文部科学省 2002 平成13年度学校基本調査結果速報
- 森田洋司 2000 「不登校」現象の社会学 学文社
- 永井洋子・金生由紀子・太田昌孝・式場典子 1994 “学校嫌い”からみた思春期の精神保健 児童青年精神医学とその近接領域, 35, 272-285.
- 長岡利貞 2000 欠席の研究 ほんの森出版
- 岡村達也・加藤美智子・八巻甲一（編著） 1995 佐治守夫（監修） 思春期の心理臨床 日本評論社
- 佐藤修策 1996 登校拒否ノートーきのう、今日、そしてこれから－ 北大路書房
- 嶋田洋徳 1988 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房
- 高旗正人・山本穂波 1998 学級の人間関係と登校回避感情に関する実証的研究 岡山大学教育学部研究集録, 108, 93-100.
- 渡辺直樹 1988 中学生の行動様式の因子分析による構造解説－学校嫌いと関係因子－精神神経学雑誌, 90, 125-149.
- 渡辺葉一・小石寛文 2000 中学生の登校拒否感情とその規定要因－ソーシャルサポートとの関連を中心にして－ 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- ウィニコット, D.W. 1977 牛島定信（訳）情緒発達の精神分析理論 岩崎学術出版社
(Winnicott, D. W. 1965 *The Maturational Process and the Facilitating Environment*. London: The Hogarth Press.)
- 山本淳子・仲田洋子・小林正幸 2000 子どもの友人関係認知および教師関係認知とストレス反応との関連－学校不適応予防の視点から－ カウンセリング研究, 33, 235-248.
- 中山康裕 2001 たましいの窓 山中康裕著作集1 岩崎学術出版社

（主任指導教官 一丸藤太郎）